

岩手中部広域行政組合 御中

令和 2 年度
岩手中部広域行政組合
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和 2 年度 岩手中部広域行政組合財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
3. 令和 2 年度 各項目実数分析	16
(1) 貸借対照表にかかる項目	16
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	19
参考 地方公会計における資産	

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

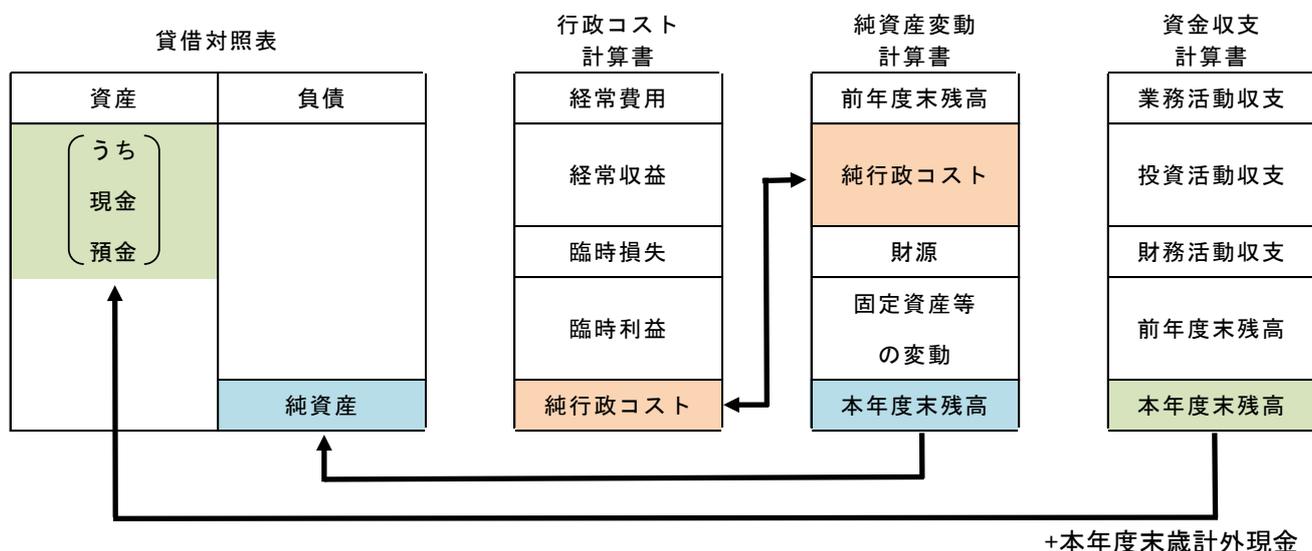
■当組合における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等	一般会計
		岩手県市町村総合事務組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 岩手中部広域行政組合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 廃棄物処理施設・地域振興施設など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 ※当組合において該当はありません		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 退職手当引当金の振り替え分	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 翌年度繰越金、歳計外現金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など ※当組合において該当はありません	純資産の部（各構成市町が負担した金額）	
		純資産	

資産は当組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、各構成市町からの負担金や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

各構成市町や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方		科目	貸方	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	8,829,521	8,870,752	固定負債	935,434	976,665
有形固定資産	8,789,404	8,789,404	地方債等	935,434	935,434
事業用資産	8,787,953	8,787,953	長期未払金	0	0
土地	60,610	60,610	退職手当引当金	0	41,231
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	9,871,809	9,871,809	その他	0	0
建物減価償却累計額	△1,340,152	△1,340,152	流動負債	123,462	123,462
工作物	355,371	355,371	1年内償還予定地方債等	119,797	119,797
工作物減価償却累計額	△159,684	△159,684	未払金	0	0
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	827	827
航空機	0	0	預り金	2,839	2,839
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	負債合計	1,058,896	1,100,127
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	7,655,077	7,696,308
インフラ資産	0	0	余剰分（不足分）	153,660	112,429
土地	0	0	他団体出資等分	0	0
建物	0	0	純資産合計	7,808,737	7,808,737
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	61,782	61,782			
物品減価償却累計額	△60,332	△60,332			
無形固定資産	0	0			
ソフトウェア	0	0			
その他	0	0			
投資その他の資産	40,117	81,348			
投資及び出資金	0	0			
有価証券	0	0			
出資金	0	0			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	0	0			
長期貸付金	0	0			
基金	0	41,231			
減債基金	0	0			
その他	0	41,231			
その他	40,117	40,117			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	38,113	38,113			
現金預金	38,113	38,113			
資金	38,113	38,113			
歳計外現金	0	0			
未収金	0	0			
短期貸付金	0	0			
基金	0	0			
財政調整基金	0	0			
減債基金	0	0			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	8,867,633	8,908,864	負債及び純資産合計	8,867,633	8,908,864

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 88.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 78.1 億円（88.0%）については、各構成市町や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 10.6 億円（12.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、連結会計では資産は約 89.1 億円、純資産は約 78.1 億円（87.7%）、負債は約 11.0 億円（12.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）※一般会計のみ

科目	一般会計等			科目	一般会計等		
	R1	R2	増減値		R1	R2	増減値
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,136,205	8,829,521	△ 306,685	固定負債	1,055,230	935,434	△ 119,797
有形固定資産	9,096,010	8,789,404	△ 306,607	地方債等	1,055,230	935,434	△ 119,797
事業用資産	9,094,379	8,787,953	△ 306,426	長期未払金	0	0	0
土地	60,610	60,610	0	退職手当引当金	0	0	0
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	9,871,809	9,871,809	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△1,065,865	△1,340,152	△ 274,287	流動負債	120,216	123,462	3,247
工作物	355,371	355,371	0	1年内償還予定地方債等	119,291	119,797	506
工作物減価償却累計額	△127,545	△159,684	△ 32,139	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	699	827	128
航空機	0	0	0	預り金	226	2,839	2,613
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	1,175,446	1,058,896	△ 116,550
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	7,961,684	7,655,077	△ 306,607
インフラ資産	0	0	0	余剰分（不足分）	49,851	153,660	103,809
土地	0	0	0	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	0	0	純資産合計	8,011,535	7,808,737	△ 202,798
建物減価償却累計額	0	0	0				
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	61,782	61,782	0				
物品減価償却累計額	△60,151	△60,332	△ 181				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	40,195	40,117	△ 78				
投資及び出資金	0	0	0				
有価証券	0	0	0				
出資金	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他	40,195	40,117	△ 78				
徴収不能引当金	0	0	0				
流動資産	50,776	38,113	△ 12,663				
現金預金	50,776	38,113	△ 12,663				
資金	50,776	38,113	△ 12,663				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	0	0	0				
短期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
財政調整基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	9,186,981	8,867,633	△ 319,348	負債及び純資産合計	9,186,981	8,867,633	△ 319,348

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.2 億円（3.5%）の減少、純資産は約 2.0 億円（2.5%）の減少、負債は約 1.2 億円（9.9%）の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、一般廃棄物処理施設や地域振興施設の管理及び運営にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、役務費の中の保険料（建物共済）など

④移転費用

補助金等、自動車重量税など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、組合が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
経常費用	715,969	716,001
業務費用	665,690	665,722
人件費	13,488	13,520
職員給与費	10,528	10,538
賞与等引当金繰入額	827	827
退職手当引当金繰入額	78	78
その他	2,055	2,077
物件費等	646,686	646,686
物件費	339,076	339,076
維持補修費	679	679
減価償却費	306,607	306,607
その他	324	324
その他の業務費用	5,516	5,516
支払利息	5,135	5,135
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	381	381
移転費用	50,279	50,279
補助金等	49,950	49,950
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	329	329
経常収益	281,471	281,471
使用料及び手数料	281,470	281,470
その他	1	1
純経常行政コスト	434,498	434,530
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
その他	0	0
純行政コスト	434,498	434,530

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約7.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.3億円、臨時損益を加えた純行政コストは約4.3億円となっています。また、連結会計の純行政コストは約4.3億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）※一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R1	R2	増減値
経常費用	724,565	715,969	△ 8,596
業務費用	673,603	665,690	△ 7,913
人件費	9,814	13,488	3,674
職員給与費	8,394	10,528	2,134
賞与等引当金繰入額	699	827	128
退職手当引当金繰入額	0	78	78
その他	721	2,055	1,334
物件費等	657,721	646,686	△ 11,035
物件費	336,519	339,076	2,557
維持補修費	0	679	679
減価償却費	320,909	306,607	△ 14,302
その他	294	324	31
その他の業務費用	6,068	5,516	△ 552
支払利息	5,689	5,135	△ 554
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
その他	379	381	2
移転費用	50,962	50,279	△ 683
補助金等	50,685	49,950	△ 735
社会保障給付	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0
その他	277	329	52
経常収益	300,287	281,471	△ 18,816
使用料及び手数料	300,283	281,470	△ 18,813
その他	3	1	△ 2
純経常行政コスト	424,278	434,498	10,220
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	0
純行政コスト	424,278	434,498	10,220

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 8.6 百万円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 18.8 百万円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 10.2 百万円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 10.2 百万円増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。
構成市町の負担金は税金等に計上されます。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	8,011,535	8,011,547
純行政コスト（△）	△434,498	△434,530
財源	231,700	231,720
税収等	231,700	231,720
国県等補助金	0	0
本年度差額	△202,798	△202,810
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
有形固定資産等の増加	0	0
有形固定資産等の減少	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
その他	0	0
本年度純資産変動額	△202,798	△202,810
本年度末純資産残高	7,808,737	7,808,737

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約78.1億円となっています。また、連結会計では約78.1億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）※一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R1	R2	増減値
前年度末純資産残高	8,225,368	8,011,535	△ 213,833
純行政コスト（△）	△424,278	△434,498	△ 10,220
財源	210,445	231,700	21,255
税収等	210,445	231,700	21,255
国県等補助金	0	0	0
本年度差額	△213,833	△202,798	11,035
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△213,833	△202,798	11,035
本年度末純資産残高	8,011,535	7,808,737	△ 202,798

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.0億円（2.5%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の内部者（管理者、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	409,156	409,188
業務費用支出	358,877	358,909
移転費用支出	50,279	50,279
業務収入	513,171	513,191
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	104,015	104,003
【投資活動収支】		
投資活動支出	0	0
投資活動収入	0	12
投資活動収支	0	12
【財務活動収支】		
財務活動支出	119,291	119,291
財務活動収入	0	0
財務活動収支	△119,291	△119,291
本年度資金収支額	△15,276	△15,276
前年度末資金残高	50,549	50,549
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	35,273	35,273

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約15.3百万円の減少となり、資金残高は約35.3百万円に減少しました。連結会計では約15.3百万円の減少で、資金残高は約35.3百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	409,156	409,188
業務費用支出	358,877	358,909
人件費支出	13,281	13,313
物件費等支出	340,461	340,461
支払利息支出	5,135	5,135
その他の支出	0	0
移転費用支出	50,279	50,279
補助金等支出	49,950	49,950
社会保障給付支出	0	0
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	329	329
業務収入	513,171	513,191
税込等収入	231,700	231,720
国県等補助金収入	0	0
使用料及び手数料収入	281,470	281,470
その他の収入	1	1
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	104,015	104,003
【投資活動収支】		
投資活動支出	0	0
公共施設等整備費支出	0	0
基金積立金支出	0	0
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	0	12
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	0	12
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	0	0
その他の収入	0	0
投資活動収支	0	12
【財務活動収支】		
財務活動支出	119,291	119,291
地方債等償還支出	119,291	119,291
その他の支出	0	0
財務活動収入	0	0
地方債等発行収入	0	0
その他の収入	0	0
財務活動収支	△119,291	△119,291
本年度資金収支額	△15,276	△15,276
前年度末資金残高	50,549	50,549
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	35,273	35,273
前年度末歳計外現金残高	226	226
本年度歳計外現金増減額	2,613	2,613
本年度末歳計外現金残高	2,839	2,839
本年度末現金預金残高	38,113	38,113

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R1	R2	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	403,627	409,156	5,529
業務費用支出	352,665	358,877	6,212
人件費支出	9,785	13,281	3,497
物件費等支出	337,192	340,461	3,269
支払利息支出	5,689	5,135	△ 554
その他の支出	0	0	0
移転費用支出	50,962	50,279	△ 683
補助金等支出	50,685	49,950	△ 735
社会保障給付支出	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	277	329	52
業務収入	510,730	513,171	2,441
税込等収入	210,445	231,700	21,255
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	300,283	281,470	△ 18,813
その他の収入	1	1	△ 0
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	107,103	104,015	△ 3,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,114	0	△ 1,114
公共施設等整備費支出	1,114	0	△ 1,114
基金積立金支出	0	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	0
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△1,114	0	1,114
【財務活動収支】			
財務活動支出	100,988	119,291	18,303
地方債等償還支出	100,988	119,291	18,303
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△100,988	△119,291	△ 18,303
本年度資金収支額	5,000	△15,276	△ 20,276
前年度末資金残高	45,549	50,549	5,000
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	50,549	35,273	△ 15,276
前年度末歳計外現金残高	104	226	122
本年度歳計外現金増減額	122	2,613	2,491
本年度末歳計外現金残高	226	2,839	2,613
本年度末現金預金残高	50,776	38,113	△ 12,663

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和2年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和元年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、当組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

当組合における資産の構成を見ると、事業用資産が99.1%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

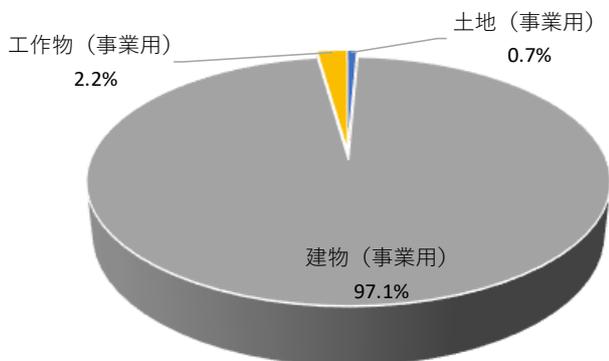
事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	9,096,010	8,789,404	△306,607
事業用資産	9,094,379	8,787,953	△306,426
投資その他の資産	40,195	40,117	△78
流動資産	50,776	38,113	△12,663
資産合計	9,186,981	8,867,633	△319,348
項目 (資産合計に対する構成比)	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	99.0%	99.1%	0.1%
事業用資産	99.0%	99.1%	0.1%
投資その他の資産	0.4%	0.5%	0.1%
流動資産	0.6%	0.4%	△0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	60,610	0.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	8,531,656	97.1%
工作物（事業用）	195,687	2.2%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	1,450	0.0%
合計	8,789,403	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用）の97.1%、次いで工作物（事業用資産）の2.2%となります。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当組合においては、15.2%となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
償却資産取得価額合計	10,288,962	10,288,962	0
減価償却累計額	1,253,561	1,560,168	306,607
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	12.2%	15.2%	3.0%
【参考】事業用資産	11.7%	14.7%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

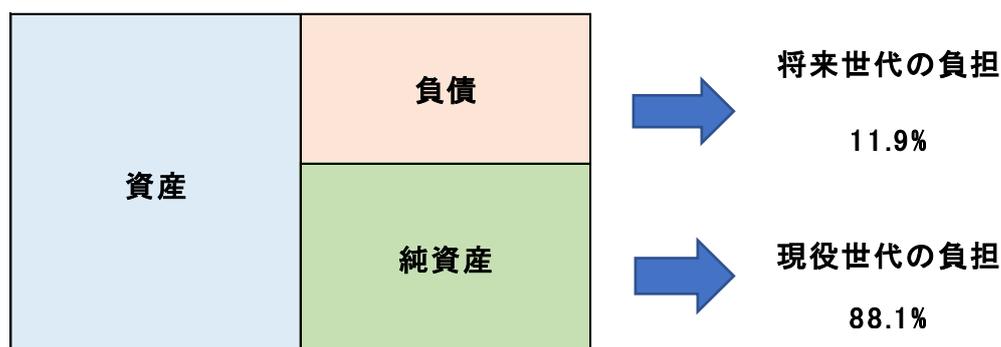
④ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
資産合計	9,186,981	8,867,633	△ 319,348
負債合計	1,175,446	1,058,896	△ 116,550
純資産合計	8,011,535	7,808,737	△ 202,798
純資産比率	87.2%	88.1%	0.9%
負債比率	12.8%	11.9%	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当組合は11.9%で、前年度と比較すると0.9%減少しています。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
資産合計	9,186,981	8,867,633	△ 319,348
地方債残高	1,174,521	1,055,231	△ 119,290
資産合計対地方債割合	12.8%	11.9%	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、当組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当組合においては、業務費用が93.0%、移転費用が7.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が1.9%、物件費等に90.3%、その他の業務費用が0.8%となっています。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
経常費用	724,565	715,969	△8,596
業務費用	673,603	665,690	△7,913
人件費	9,814	13,488	3,674
物件費等	657,721	646,686	△11,035
その他の業務費用	6,068	5,516	△552
移転費用	50,962	50,279	△683
項目 (経常費用に対する構成比)	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	93.0%	93.0%	0.0%
人件費	1.4%	1.9%	0.5%
物件費等	90.8%	90.3%	△0.5%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	△0.0%
移転費用	7.0%	7.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 減価償却費の状況（単位：千円、％）

減価償却費の割合が高くなると、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.5％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年3.5％増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
減価償却費	320,909	306,607	△ 14,302
経常費用	724,565	715,969	△ 8,596
対経常費用 減価償却費割合	44.3%	42.8%	△ 1.5%
償却資産合計	9,035,401	8,728,794	△ 306,607
対償却資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.5%	△ 0.1%
資産合計	9,186,981	8,867,633	△ 319,348
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	△ 0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 移転費用の状況（単位：千円、％）

当組合の経常費用全体の構成は、補助金等（18節負担金、補助及び交付金、派遣職員人件費負担金が主なもの）が7.0％となっています。また、その他の移転費用には26節公課費が含まれます。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
経常費用	724,565	715,969	△ 8,596
移転費用	50,962	50,279	△ 683
補助金等	50,685	49,950	△ 735
その他	277	329	52
項目 （経常費用に対する構成比）	岩手中部広域行政組合		増減
	R元年度	R2年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	7.0%	7.0%	△ 0.0%
補助金等	7.0%	7.0%	△ 0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

